

6章 学習障害児に出会って

*障害児でもなく健常児とも違う子どもたち

1989年（平成1年）、私は新しいテーマに出会った。現代教育のはざまに置き忘れられた「学習障害（LD）児」と呼ばれる一群の子どもたちである。障害児でもなく健常児とも違う子どもたちの存在を、自閉症取材の過程で認識してはいたのだが、さして問題視もせず、時が過ぎていた。

この年の終わり、LD児をテーマにした小さなシンポジウムのコーディネーターを依頼され、会場に出向いて驚いた。80人規模の教室がそれに倍する人であふれていた。

LDも、後に問題になる「注意欠陥多動性障害」（ADHD）も、当時は社会的、教育的に問題視されたことはなく、マスコミに取り上げられることはほとんどなかった。

にもかかわらず、親たちやひと握りの熱心な教師、保母たちの間では、関心が高まっていたのだ。

*LD元年

翌年2月12日、読売新聞社主催で、「学習障害（LD）児の教育を考えるシンポジウム」を開催。定員約800人のイイノホールが廊下にまで人があふれた（入り切れなかった人たちのために、4月8日、会場を都市センターホールに移して開催した）。

その日、東京・内幸町のイイノホールは、朝から大きな興奮に包まれていた。午前9時からの受付だったが、8時半頃から入場者が詰めかけ、9時には長い行列ができた。シンポが始まる10時には定員の770人を超え、あふれた人は、ロビーの中継テレビで講演や討論を聞くことになった。

この種のシンポで行列ができるということは、あまり考えられない。しかも、事前の申し込み者が定員をはるかに上回る1700人にも達し、主催した読売新聞社と企画した国際治療教育研究所は、3カ月以上、応対に追われ続けた。行列は、LD児への社会的関心が予想以上であることの証明だった。

シンポ最大の成果は、LD児への関心を急速に高めるきっかけをつくったことだ。それまでLD児問題は、一部の心理学者と一部医療機関の臨床医、熱心な教育現場の先生、保母、相談所の相談員、そして親たちだけの関心事だった。文部省や各地の教育委員会では、LD児の存在そのものを認めていなかったし、一般社会でも「LD児」という言葉を知っていた人は、ごく少数であったと思われる。シンポへの大きな反響の理由はいろいろ考えられるが、何よりも「時機を得た」ということだと思う。研究者たちの長年にわたる地道な働きかけが実りつつあったこと、教育現場で問題意識が強くなっていったこと、親たちが将来への不安や教育行政への疑問を増大させていたこと、などが挙げられる。

シンポに対する親たちの期待は、「学習障害児・者親の会連絡会」を誕生させる起爆剤になった。連絡会は、シンポ前日の2月21日に結成されたが、その後、親の会が果たしてきた役割は大きい。

まず、国会への働きかけがある。4月25日、衆院文教委員会でLD児の教育問題が取り上げられ、保利文部大臣の「まず原因究明が必要と思うが、どのように教育していくか、重要な課題として取り組んでいきたい」という答えを引き出している。

6月25日には、文部大臣あてに「LD児への教育的配慮」を求める要望書を提出し、翌1991年（平成3年）に入ってから、厚生大臣あてに同様の要望書を出すなど、精力的に活動していった。私は平行的に各地の教育現場を歩き、LD児問題で20年は先行しているアメリカの現場を訪ね、読売新聞紙上でキャンペーンを続けた。

各地に親の会が誕生し、教師たちの勉強会が開かれるようになり、文部省（当時）もやっと重い腰を上げるようになった。この年、1990年（平成2年）を「LD元年」と名付けたのは上野一彦先生（東京学芸大学副学長）だが、そのきっかけは読売新聞主催のシンポジウムだった。

*日本LD学会の立ち上げ

その後間もなく、私は社内人事で取材現場を離れることになったが、行く先々の現場で、障害者問題、特に自閉症、学習障害との関わりを持ち続けた。新聞紙上に記事を書くことはなくなったが、発言の機会や発表の場は少なからずあった。

この章では、学習障害児の教育事情を探るために出かけたアメリカ視察旅行などを収録したが、私は、1990年の読売新聞社主催のシンポジウム、親の会の設立、LD学会の設立などに関係者とともに奔走してきた。

このような動きをつくりだす強力な協力者の一人に、国際治療教育研究所の藤井則之代表がいる。藤井代表が日本のLD専門家の人材育成に果たした役割は大きい。

LDに限らず、藤井代表が昭和40年代から企画・実施してきた発達障害児関連の海外視察旅行（年間約20回）や、著名な海外の専門家、学者を招請したシンポジウムは、200回を超え、これに参加した人は数千人にのぼるだろう。アメリカ中に張りめぐらされた藤井代表のネットワークは、最先端の研究成果をいち早くプログラムに組み込むだけでなく、その人たちに直接会える機会をつくってくれた。視察旅行の団長役を努めた学者やシンポジウムに参加した専門家の多くが、藤井代表に感謝しているのではないか。

現在では立派な学会組織になった「日本LD学会」は、LD元年の翌年1991年（平成3年）に発足した「LD研究会」が前身だが、資金ゼロ、人手ゼロの中での立ち上げは、専門家や研究者が全国に散らばっていることもあり、難しいことの連続だった。研究会の事務局が当初国際治療教育研究所に置かれたのもそのため、藤井代表は「営利が目的と思われるのは心外なので」として、事務局用の専用電話を設けるなど、ボランティアに奔走してくれた。

そんな歴所を知る人は、日本LD学会の役員たちにもほとんどいなくなったが。